



京丹後に棲む
絶滅危惧種のハヤブサ

ハヤブサ

ニュース No.76

2022. 9.16

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

安倍国葬に 反対して街頭へ

池田高巖

安倍元首相の国葬に反対する声は、各種の世論調査で軒並み過半数を上回っている。岸田政権の支持率も大きく落ち込んだ。岸田政権はしかし、あくまで安倍国葬を強行しようとしている。

自民党と統一教会の癒着を弾劾する

安倍元首相に対する銃撃事件は、結果として、自民党と統一教会の深い癒着ぶりを暴き出した。数多くの自民党議員が統一教会のイベントに出席したり、メッセージを送ったりすることで統一教会を庇護してきたことも明らかになった。統一協会の側は自民党に秘書や選挙支援の運動員を送り込み、集票をも引き受けながら、自民党政治を支えてきた。

統一教会は、「霊感商法」など悪質な詐欺的手法で資金を集め、多くの被害者を生み出してきた。同時に、1960年代後半から「国際勝共連合」を立ち上げ、当時の韓国の軍事独裁政権や安倍の祖父である岸信介をはじめ日本の右翼政治家などと結びつき、日本と韓国の労働者・民衆の闘いに敵対してきた。自民党はそのような集団を庇護し、その犯罪を助長してきたのだ。

岸田首相は、内閣改造と自民党の役員人事を行うことで支持率の低下という事態を打開しようとした。しかし、政務三役（大臣、副大臣、政務官）のうち、統一協会と何らかの関係があった議員は少なくとも30人にのぼ

っており、統一教会内閣とも言うべき状況である。さらに、新たに自民党の政調会長に就任したのは、統一教会との関係が極めて深い萩生田光一氏だ。

自民党をはじめとする改憲勢力＝右翼政党と統一教会とは癒着あまりに深い。それは自民党の成り立ちそのものの問題でもある。まず統一協会関係閣僚を辞任させ、統一教会と癒着してきたすべての議員を辞職させなければならない。この点でも安倍元首相の国葬など論外だ。

アベ政治的なものの根を断ち切るべき

安倍元首相は森友学園問題、家計学園問題、桜を見る会問題に端的に示される政治の私物化をおし進め、その隠ぺいと開き直りのために公文書を改ざんし、虚偽答弁を繰り返してきた。アベノミクスによって富裕層に莫大な不労所得をもたらす一方で、貧困と格差を拡大し、非正規職を増大させてきた。また、「アンダー・コントロール」なる虚偽の下、福島の前線の深刻な地区への帰還を強制し、利権にまみれた東京オリンピックを推進し、原発の再稼働を推進してきた。さらに、韓国や朝鮮への制裁と排外主義を煽動し、戦争法の強行制定など侵略戦争体制構築をおし進めてきた。私たちにとっては、京丹後・宇川に米軍Xバンドレーダー基地を持ってきた人物でもある。岸田政権は、このような安倍政治を引き継ぎ、軍事費倍増と本格的な戦争体制の構築、原発の再稼働と新增設に向かおうとしている。

労働者・民衆にとって安倍を賛美し国葬で送る理由などひとつもない。それに莫大な税金を投入することなど断じて認められない。いま必要なことは「アベ政治」的なものの根

を最終的に断ち切ることであり、それを生き永らえさせようとする岸田政権を打倒することだ。

そもそも「国葬」とは、為政者たちにとっては「国威発揚」と「国民統合」のための手段である。それを規定した明治憲法下の「国葬令」は、第二次世界大戦での日本の敗北によって廃止された。現行憲法と法体系の下では「国葬」の法的根拠は存在しない。それを国会での論戦さえ経ずに閣議決定によって強行しようとするなど絶対に認められない。

街頭での行動を

岸田首相は反対世論の大きさに動揺して、口先では「様々な意見、批判を真摯に受け止める」と言うが、あくまで安倍国葬を強行しようとしている。これに対して私たちは、断固として街頭で民衆の意思を示すべきだ。安倍国葬反対の行動に立ち上がろう！

京都での安倍国葬反対の取り組み

ご都合のつく方はご参加ください。他にもあるかもしれません。声かけあい、中止に追い込みましょう

9月17日(土) 安倍国葬反対デモ@京都
午後6時30分 京都市役所前集合
午後7時 デモ出発

呼びかけ 安倍国葬に反対する市民有志

9月19日(月・休) 戦争法廃止！19行動
午後4時30分 京都市役所前集合
午後5時 デモ出発

主催 戦争法廃止市民アクション京都
戦争をさせない1000人委員会京都連絡会
平和憲法を守り生かす京都共同センター
(今回は憲法共同センターが運営担当)

9月26日(月)
国葬やめろ！9・26安倍弾劾京都デモ
午後6時 京都市役所前集合
午後6時30分 デモ出発

呼びかけ AWC youth(アジア共同行動関西青年部)

9月27日(火) 国葬抗議のスタンディング行動
12時30分 京都市役所前
呼びかけ 9条改憲NO！市民アクション京都

9月27日(火) 安倍国葬反対デモ@京都
午後1時30分 京都市役所前集合
午後2時デモ出発
呼びかけ 安倍国葬に反対する市民有志

「街なかピラ」の報告と 今後のお知らせ (文責 白井)

8月の報告

第139回 8月26日(金)堀川三条商店街 3人
今年は雨に祟られる日が多かったので、「365日晴れの商店街」が売りのこの商店街で取り組みました。

<街の声>

●こんな所に米軍基地があるの？●「米軍基地は戦争を防ぐために必要だ、煽られてるのと違う、侵攻されたら大変だ」(中年男)●「自分も運動してきたけど、反対してもどうにもならない、あいそが尽きそうだ」(50代位男)●「暑いのにご苦労さんやね～、家でゆっくり読ませて貰うわ。安倍の国葬なんて言ってるしね～」(高齢女)。一国会審議もせず岸田政権が国葬や、原発依存などを発表するので「何言っても変わらへん」との思いが広がっている。反対の声を上げ続ける事の重要性が高まっていますー



9月の予定

第140回 9月16日(金) JR「二条駅」周辺
集合場所: JR「二条駅」西口

第141回 9月22日(木) JR「円町駅」周辺
集合場所: JR「円町駅」前

時間はいずれも11:00～12:00です
みなさんの無理のない参加をお待ちしています。

連絡先:090-5672-1597(白井)

土地利用規制法をめぐって 米軍Xバンドレーダー基地の戦 略的重要性がますます明らかに

文責：瀧川

政府が規制対象に想定する土地

① 防衛施設

- ▶ 領空侵犯などを監視するレーダーサイト
- ▶ 地对空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)
- ▶ 陸海空自衛隊の司令部



② 重要インフラ

- ▶ 原発
- ▶ 民間機と自衛隊機が共用している空港



③ 離島

- ▶ 国境やその周辺の離島



日本経済新聞より

8月の京丹後訪問をした折、基地周辺の集落で「京丹後の皆さんへ」というチラシを各戸へ配布しました。

チラシを配布し終えて帰ろうとしたとき、顔見知りの地域の方が私を呼び止めて、配布したチラシを示しながら、「これはどうなっているのか」と聞いてくれました。チラシの中に土地利用規制法についての毎日新聞記事の紹介を指してのことでした。新聞記事の内容は、米軍Xバンドレーダー基地の周辺は「特別注視区域」に指定されそうだということと、特別注視区域に指定されると土地取引が規制されることなどが書いてありました。

私は、地域の方のチラシ(新聞記事)への反応の速さに驚きました。土地取引が規制されることを始め、「自分たちの住むこの地域にどんな規制が降りかかってくるのだろう」という不安に襲

われたのだと思います。

「土地利用規制法」は、「政府が、自衛隊や海上保安庁、在日米軍、原発などの重要施設の周囲約1キロや国境離島を「注視区域」、特に重要な施設・離島については「特別注視区域」に指定。区域内の土地利用者らの氏名、住所、国籍、利用状況などを調査し、「機能を阻害する行為」があれば、中止を勧告・命令する。特別注視区域では、一定面積以上の土地取引に事前の届け出も義務づける。命令などの違反には懲役を含む刑事罰を科す。」というものです。この法律は、2021年6月に成立、2022年(本年)6月に一部施行、9月に全面施行となっています。

重要施設に対する「機能阻害行為」には5つが提示されています。①継続的な高所からの監視・盗聴など②周囲の送電線、水道管などを破壊し、施設へのライフライン供給を阻害③坑道の掘削、施設地下への侵入・攻撃④銃器による攻撃⑤電波妨害(ジャミング)

この法律には、プライバシー権や思想・良心の自由が侵害される懸念、表現の自由や集会の自由等に対する萎縮効果の懸念があります。

京丹後の米軍経ヶ岬通信所と航空自衛隊経ヶ岬分屯基地では、「報道」や「反戦デモ」を敵視する自衛隊と米軍基地が一体化した基地警備訓練、その中でも、ドローンやCBRN(化学・生物・放射性物質・核を用いたテロ)対処訓練が行われてきました。その上に、土地利用規制法によって米軍基地や自衛隊基地を念頭に、防護すべき「重要施設」が設定され、それに対する「機能阻害行為」が明確にされた訳です。戦争体制準備と基地機能の整備強化が進められています。3月1日、在日米陸軍司令官が、京丹後市での「経ヶ岬通信所住居支援施設完了式」で、「米陸軍経ヶ岬通信所は、キルチェーンを始める基地、すなわち、殺戮の連鎖を始める場所であり、それはすでに始まっている」ことを表明したと符合しています。

訃報 米軍 X バンドレーダー基地反対・京都連絡会の事務局長を長く務められた山本純さんが、本日 9月 14日 午前 11 時 35 分に亡くなりました。

山本さんは今年 5 月に心不全のため入院し、心臓弁の手術を経て回復に向けて入院療養中でしたが、先週初めに体調が急変し、その後回復がかなわず本日永眠されました。

まだ 70 歳前で、ご本人もまだまだ活躍したかったと思います。本当に残念としか言いようがありません。

なお、ご遺族の意向で葬儀は家族葬として執り行い、弔電等は辞退されるとのことです。

いまはただ謹んでご冥福をお祈りするばかりです。

「復帰50年」の沖縄県知事選

沖縄県知事選挙結果

大湾 宗則

開票終了と同時に当選確実が出るほどの大差で玉城デニー知事は再選された。投票率 57.92% 過去二番目の低投票率 玉城デニー 339,617 票、佐喜真淳 274,771 票、下地幹郎 53,671 票。佐喜真・下地両候補の合計票を上回っている。

普天間基地のある宜野湾市長選、辺野古埋め立てが進む名護市議選では敗北、那覇市長選に出馬表明した翁長タケハル県議(故翁長雄志知事の子息)の補選でオール沖縄推薦の上原快佐氏(那覇・南部離島区)が当選し、県議会与党は多数派を確保し、知事を支える体制ができた。

2022年度 沖縄県知事選を取り巻く情勢

在日米軍基地の 70% 強がある沖縄では、戦後一貫して米軍基地被害は多発している。

辺野古埋め立てに沖縄本島南部の、沖縄戦で死した人の遺骨が混じる土砂で辺野古を埋めると政府は決めた。特に近年、米軍基地に由来する PFAS(有機フッ素化合物)が井戸や河川、大地や海に汚染が広がり、沖縄県民の健康被害が危惧されている。米軍と日本政府は日米地位協定を盾に正確な情報発信せず、現地調査もやらせていない。こんなことが黙認されていいものか。

沖縄では「人としての尊厳」を守りたいと歯を食いしばっている。基地被害だけではない。

政府は「全ての戦略を安全保障・治安」に凝縮し、ウクライナ情勢や台湾有事を煽りつつ中国の攻撃に備えるというフェイク仕立てで軍事費を国の予算の 10%(GDP 2% 11 兆円)を掲げ、辺野古埋め立て、併せて南西諸島への自衛隊とミサイル配備を加速させ、基地など安全保障上の区域周辺 1 km を土地利用規制法で住民監視と治安・弾圧体制を整備している。

「復帰50年」の知事選で自民党政府の誤算

玉城県政を支えている「オール沖縄」からホテル関係とスーパー・建設関係の沖縄財界が自民党に鞍替えした。沖縄戦や米軍統治下も知らず、米軍存在が日常の世代が増えた。

しかも今回、自民党政府は、沖縄県がコロナ禍で観光業が低迷し、県民が苦しい経済状態を強いられているに付込んで、新基地建設に賛成しない沖縄県に差別的に沖縄振興予算を減額(3000 億円を大きく割って 2798 億円)し、沖縄の経済危機を煽った。このように追い込めば沖縄県民が「基地より経済」に傾き、自民党政府とパイプのつながる佐喜真候補が勝利すると確信していた。事実、選挙戦で佐喜真候補は、「沖縄振興予算は政府と掛け合って 3500 億円確保す

る」とぶち上げていた。また、政府自民党と佐喜真陣営は、既に辺野古埋め立てが 1/4 は陸地化され、沖縄県民に「諦め感」が漂っていると判断し、台湾危機を煽り、これまで隠してきた辺野古新基地建設について安全保障上「容認する」と公約した。「復帰 50 年」の節目の知事選で辺野古埋め立ての賛否を正面から問う選挙となった。統一教会との関係で岸田内閣の支持率が急落し、佐喜真候補も統一教会と関係し批判を浴びた。しかし玉城勝利の本質ではない。

沖縄民衆の「不屈の精神」が勝利の力

重ねて民意は示された。米軍施政権下で 27 年間、沖縄県民が米軍基地反対闘争の中で労働運動、住民闘争を織り交ぜて独自の民主主義を鍛え上げ、知事公選制を実現し、日米両政府の弾圧をはね返し、民衆次元で「沖縄・日本」再統合を求めた「復帰闘争」で鍛えた「不屈の歴史と精神」を日米両政府は見落としていた。

政府は居直る。「沖縄県知事選結果は日本人人口の 1% 以内での結果でしかない。99% の日本人有権者は辺野古埋め立て賛成の自民党を支持している」と。この 99% の内部から沖縄連帯を作り出さなければ埋立ては阻止できない。

知事選に勝ったが辺野古埋立阻止の展望は見えない。沖縄闘争の原点・反安保に復帰しよう!

復帰 50 年、沖縄闘争の原点に戻るべきです。1972 年 5 月 15 日、米軍政下から日米安保体制下の日本に再併合された沖縄は、在日米軍をそのまま強要され、自衛隊の配備も押し付けられた。雨の与儀公園に集まった沖縄の労働者住民は、国際通りをデモした。沖縄復帰協主催のデモの先頭の横断幕には「自衛隊配備反対・軍用地拒否・基地撤去・安保破棄」「沖縄処分抗議・佐藤内閣打倒 5.15 県民大行進」とあった。

知事選で玉城氏の公約に自衛隊配備反対がなかった。近年の沖縄における反基地闘争は、基地被害に対する抗議とその解決を日米地位協定の改定に求める闘いに偏りすぎている。日米地位協定は日米安保の付属文書であり、基地被害は日米地位協定が原因ではなく、日米安保条約が原因である。「米軍基地を県外へ、日本で平等に負担しよう」との呼びかけは基地の全国配備であり連帯を生み出さない。日米安保条約の廃棄を掲げて全県的な闘いを組織することが日本とアジアの人々から連帯を導き出すと確信します。今、「PFAS 汚染から市民の命を守る連絡会」が宜野湾市中心で始まっている。基地撤去闘争と Compliance(社会的規制)活動を結び付け、大衆の手で基地と政府を包囲・追放しよう。